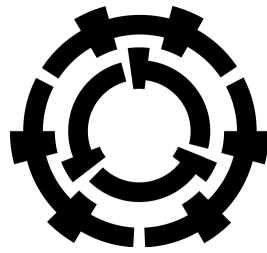


議案参考資料



令和6年第1回三郷市議会臨時会

(議案第1号参考資料)

令和5年度 三郷市一般会計補正予算(第6号) 【歳出】

補正前予算	63,649,549	補正額	618,116	補正後予算	64,267,665
-------	------------	-----	---------	-------	------------

(単位 千円)

歳 出						
NO	所 属	款	目	事 務 事 業 名	予 算 額	内 容
1	非課税世帯等臨時特別給付金支給室	03 民生費	01 社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(物価高騰)支給事業	361,250	物価高騰等の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯又は低所得者の子育て世帯に対し、重点支援給付金を支給する。
2	すこやか課	03 民生費	05 保育所費	民間保育所等運営支援事業	8,312	物価高騰の影響を受けている民間保育所の光熱費及び食料費負担を軽減する。
3	すこやか課	03 民生費	05 保育所費	認定こども園運営改善費等支援事業	6,024	物価高騰の影響を受けている認定こども園の光熱費及び食料費負担を軽減する。
4	教育総務課	03 民生費	06 児童クラブ費	保育所併設型民営児童クラブ事業	42	物価高騰の影響を受けている民営児童クラブの光熱費の負担を軽減する。
5	クリーンライフ課	04 衛生費	06 公害対策費	地球温暖化対策推進事業	40,767	ゼロカーボンを推進するため、省エネ家電への買い換え促進による生活者支援を行う。
6	クリーンライフ課	04 衛生費	01 清掃総務費	会計年度任用職員人件費	1,721	地球温暖化対策推進事業に係る事務の増加に対応するため、会計年度任用職員人件費を増額する。
7	商工観光課	07 商工費	02 商工振興費	市内経済活性化事業	200,000	消費者及び事業者向けに、キャッシュレス決済サービスのポイント還元キャンペーンによる消費喚起事業を実施する。
合 計					618,116	

令和5年度 三郷市一般会計補正予算（第6号） 【歳入】

（単位 千円）

補正前予算	63,649,549	補正額	618,116	補正後予算	64,267,665
-------	------------	-----	---------	-------	------------

歳 入						
NO	所 属	款	目	細 節 (説 明)	予 算 額	内 容
1	企画政策課	14 国庫支出金	01 総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	207,211	物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援に係る国庫補助金（推奨事業×二ノ一分）（歳出No.5・6・7）
2	企画政策課	14 国庫支出金	02 民生費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（－ 体支援枠）	265,111	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の負担軽減に係る国庫補助金（低所得世帯支援枠分）（歳出No.1）
3	すこやか課	15 県支出金	02 民生費県補助金	埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業補助金	7,167 ³⁾	物価高騰の影響を受けている民間保育所等の負担軽減に係る県補助金（補助率1/2）（歳出No.2・3）
4	教育総務課	15 県支出金	02 民生費県補助金	埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業補助金	20 ⁴⁾	物価高騰の影響を受けている民営児童クラブの負担軽減に係る県補助金（補助率1/2）（歳出No.4）
5	財政課	18 繰入金	01 基金繰入金	三郷市財政調整基金繰入金	138,607	1月補正後財政調整基金残高 30.1 億円
合 計					618,116	

低所得者支援(住民税均等割のみ課税世帯への給付及びこども加算)の実施について

○事業概要

令和5年11月2日「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定、令和5年12月22日「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱」が改正され、令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯に一世帯あたり10万円の給付と、同世帯及び令和5年度分住民税均等割非課税世帯に属する児童一人あたり5万円の給付に対する交付金が示されたことから、本市においても当該給付事業を実施する。

○給付金の内容

- | | | |
|---|--------|-------------------|
| 1 令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯 | 一世帯あたり | 10万円 |
| 2 令和5年度分住民税均等割非課税世帯 または
令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯
に属する児童 | 一人あたり | 5万円
(以下、こども加算) |

○補正予算額

- | | |
|---|-----------|
| 1 令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯への給付金
一世帯あたり10万円 × 見込世帯数 2,500世帯 | 250,000千円 |
| 2 こども加算
一人あたり5万円 × 見込児童数 2,000人 | 100,000千円 |
| 3 事務費 | 11,250千円 |

低所得者支援枠の新たな給付金について

<p>2、下記の世帯に属する児童一人あたり 5万円給付 (こども加算)2,000人見込み</p>	
<p>非課税世帯 一世帯あたり7万円 ※令和5年12月議会 補正予算(第5号)で議決済</p>	<p>1、均等割りのみ 課税世帯 一世帯あたり10万円 2,500世帯見込み</p>

私立保育施設等に対する物価高騰対策について(下半期分)

○事業概要

埼玉県が物価高騰の影響を受ける私立保育施設等に対し、光熱費及び食材料費の高騰に係る経費を補助するために創設した「埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業(補助率 1/2)」を活用し、各施設に補助金を交付する。

なお、この事業を活用し、本市はすでに上半期分として各施設に対し、補助金交付による支援を実施(9月議会補正予算計上)しているが、埼玉県では下半期分についても、同事業による緊急支援を行うことを決定したため、本市においても引き続き下半期分における物価高騰対策を講じる。

○対象施設

1 私立保育施設 48施設

- ・認可保育園・・・17施設
- ・認定こども園・・・5施設
- ・小規模保育事業・・・7施設
- ・事業所内保育施設・・・2施設
- ・認可外保育施設・・・17施設

2 民営児童クラブ・・・2施設

○対象とする経費

※保育施設等の利用定員1人あたり半年分の経費(下半期分)

対象経費		私立保育施設	民営児童クラブ
1 光熱費	① 高圧電力	1,700円	500円
	② 都市ガス	160円	50円
	③ プロパンガス	90円	30円
2 食材料費		2,400円	

○補正予算額

1 私立保育施設 14,336,000円

- ・民間保育所等運営支援事業(8,312,000円)
- ・認定こども園運営改善費等支援事業(6,024,000円)
- ※7,167,000円(補助率 1/2)は、県の補助金を活用(歳入)

2 民営児童クラブ

- ・保育所併設型民営児童クラブ事業 42,000円
- ※20,000円(補助率 1/2)は、県の補助金を活用(歳入)

○その他

補助金交付にかかる事業実施期間は令和6年3月まで

省エネ家電買換促進補助金について

○事業概要

ゼロカーボンシティの実現に向け、温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、物価高騰等の影響を受けている生活者を支援するため、市内の事業者から省エネ家電を買い換える者に対し補助金を交付する。(重点支援地方交付金活用)

○補正予算額 4,300万円
(うち事務費 300 万円)

○対象機器 エアコン 冷蔵庫

- 条件 ①「省エネラベル 3 つ星以上」
②1世帯あたりどちらか「1台」まで
③「市内」の事業者から購入



※購入先事業者は事前登録制とする。
※市内の個人家電店、電気設備事業者、量販店(合計70社程度)には郵送にて登録を促す。

○対象者

市内に住所を有し、自らが居住する既存住宅において、「買い換え」により補助対象機器を設置する者。

○補助金額 8万円(市内に本店のある個人店)
4万円(市内にある量販店)
※購入金額10万円以上が対象
※予算残額は随時HPで公表

○スケジュール

- 令和6年 2月 市民周知(速報:広報2月号⇒3月詳細周知の予告)
3月 市民周知(広報3月号、市ホームページ)
5月 申請受付開始
12月 受付終了

※受付期間・購入期間は 5月1日
～12月27日
※但し、受付は予算超過時点で終了

市内経済活性化事業(第2弾)について

○事業概要

三郷市内の対象店舗でキャッシュレス決済を使用した消費者に対し、決済金額の一定率のポイントが還元されるキャンペーンを実施し、未導入の市内事業者に対し、キャッシュレス決済機器導入推進のための支援を行うとともに、地域経済の活性化や消費喚起を図る。(重点支援地方交付金活用)

○補正予算額 2億円
(うち事務費 4,000 万円)

○対象キャリア PayPay、楽天ペイ、d 払い、au PAY(予定)

○対象店舗

市内中小店舗(ららぽーと約180店を除く)

※市内中小店舗は資本金 5,000 万円以下の事業所とする。

○還元率 30%
○1回あたり上限額 3,000円
○1人あたり上限額 6,000円(1キャリアあたり)

○期間 1～2か月程度(早期終了あり)

○スケジュール

令和6年 2月 公募型プロポーザルの実施
 4月 受託候補者の決定
 5月 事業者及び市民への周知(広報・説明会等)
 夏頃 キャンペーン開始

※キャンペーンは1～2か月程度を想定。
※但し、早期終了の場合あり。

